令和元年度

事 業 報 告 書

自 平成３１年４月 １ 日

至 令和 ２年３月３１日

公立大学法人福井県立大学

Ⅰ　法人に関する基礎的な情報

1　目標

（1）理念・目的

福井県立大学は、時代の発展に即応した学術文化の高度化を推進する拠点として、真理探究の精神、広い視野と豊かな創造力、高度で専門的な知識・技術を有する有為な人材を養成するとともに、先進的な科学の研究および技術の開発を行い、学術情報を地域社会へ開放することにより、福井県はもとより、わが国の産業と文化の発展に寄与することを目的とし、もって人類の永続的福祉の向上に貢献することを使命としています。この使命を達成するために、次の三つの基本理念を掲げています。

1. 新しい時代にふさわしい魅力ある大学
2. 特色ある教育・研究を行う個性ある大学
3. 地域社会と連携した開かれた大学

（2）教育目標

1. 学問への関心を引き出すとともに、全人的教養を身につけ、自立した個人として成長できる能力を養う。
2. 科学の飛躍的発展に対応できる高度な知識や技術とともに、専門職にふさわしい態度を身につけ、社会のニーズに対応できる能力を養う。
3. 少人数教育の特色を活かし、思考力・判断力・表現力・創造力・コミュニケーション力などを併せ持った総合的人間力を身につけ、社会・個人との豊かな関わりを持つことができる能力を養う。
4. 国際化、情報化、少子高齢化などの時代の変化を踏まえ、生命と環境、経済・社会、医療福祉の問題など新たな課題に取り組む能力を養う。
5. 自ら学問を探求する態度を身につけ、個性ある研究が行える能力を養う。
6. 地域社会との連携を深め、地域住民と協働した社会づくりに貢献できる態度を養う。

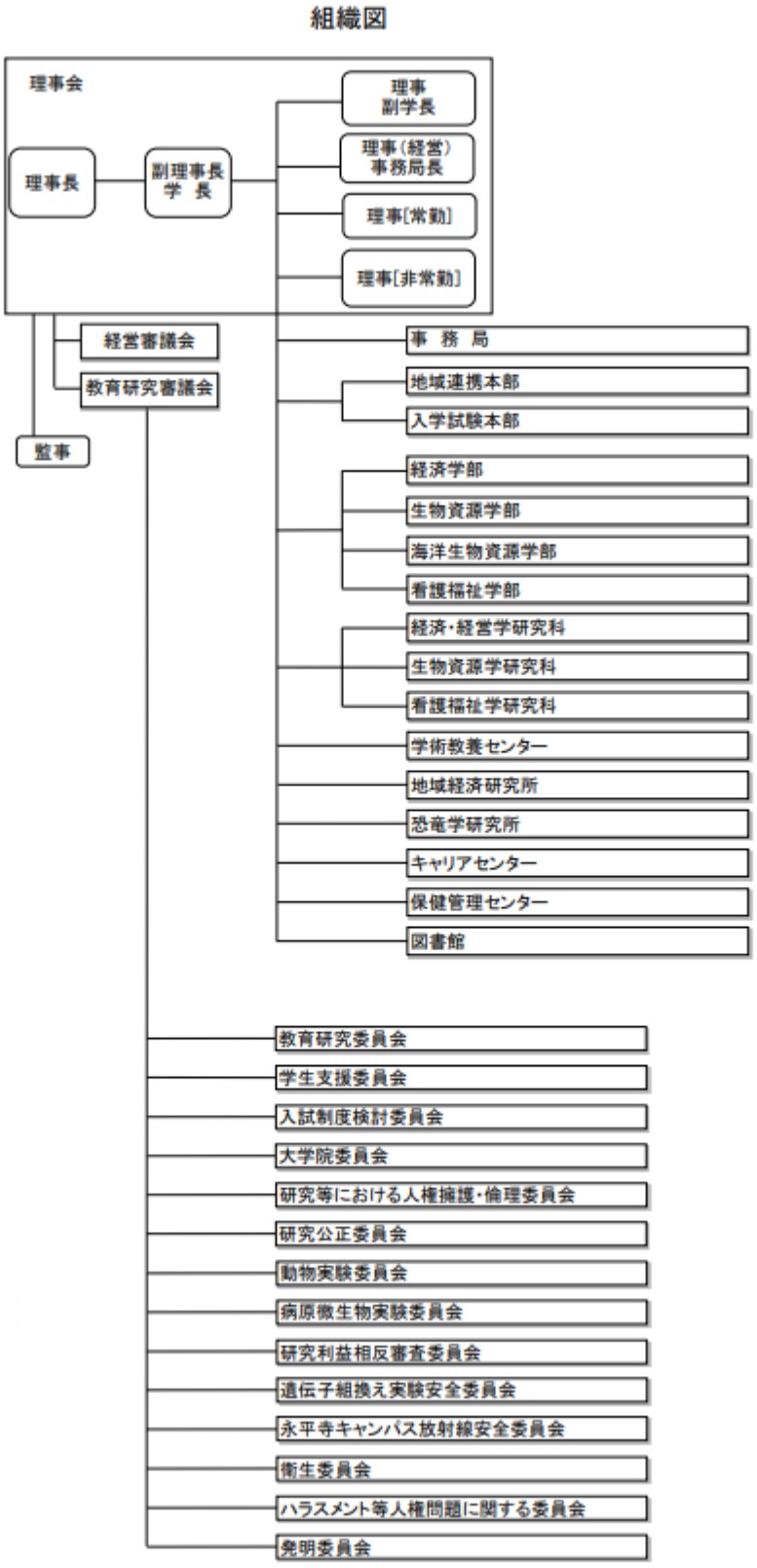
2　業務内容

1. 大学を設置し、これを運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択および心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 法人以外の者から委託を受け、またはこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
5. 大学における研究の成果を普及し、およびその活用を促進すること。
6. 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3　沿革

1920（大正 9）年 福井県農業試験場内に福井県農業技術員養成課程を設置
1966（昭和 41）年 福井県農業短期大学校に改称
1975（昭和 50）年 福井県立短期大学（農学科、経営学科、看護学科）を開学
1982（昭和 57）年 第二看護学科を開設
1984（昭和 59）年 専攻科地域看護学専攻を開設
1992（平成 4）年 開学［福井キャンパス（経済学部・生物資源学部)］
1993（平成 5）年 小浜キャンパス（海洋生物資源学科)、
生物資源開発研究センターを開設
看護短期大学部を併設
1994（平成 6）年 看護短期大学部を福井キャンパスに移転
1996（平成 8）年 大学院修士課程を開設
1998（平成 10）年 大学院博士課程を開設
1999（平成 11）年 看護福祉学部を開設
2001（平成 13）年 看護短期大学部を閉学
地域経済研究所を開設
2002（平成 14）年 学術教養センターを設置
2003（平成 15）年 海洋生物資源臨海研究センターを開設
大学院看護福祉学研究科を開設
2006（平成 18）年 大学院にビジネススクールを設置
2007（平成 19）年 公立大学法人に組織変更
2009（平成 21）年 海洋生物資源学部を開設（小浜キャンパス）
2010（平成 22）年 キャリアセンターを開設
2012（平成 24）年 地域経済研究所にアジア経済部門を設置
2013（平成 25）年 恐竜学研究所を開設
2016（平成 28）年 「福井県立大学オープン・ユニバーシティ構想」を発表
「福井キャンパス」の名称を「永平寺キャンパス」へ変更
2017（平成 29）年 地域連携本部を開設
創立 25 周年記念シンポジウムを開催
ホームカミングデーを開催
2018（平成 30）年 大学院生物資源学研究科生物資源学専攻に古生物学専門職種開設
大学院看護福祉学研究科看護学専攻に看護マネジメント学領域開設

4　組織図


組織図
理事会
理事長
副理事長
学　長
理事
副学長
理事（経営）
事務局長
理事[常勤]
理事[非常勤]
経営審議会
教育研究審議会
監事
事　務　局
地域連携本部
入学試験本部
経済学部
生物資源学部
海洋生物資源学部
看護福祉学部
経済・経営学研究科
生物資源学研究科
看護福祉学研究科
学術教養センター
地域経済研究所
恐竜学研究所
キャリアセンター
保健管理センター
図書館
教育研究委員会
学生支援委員会
入試制度検討委員会
大学院委員会
研究等における人権擁護・倫理委員会
研究公正委員会
動物実験委員会
病原微生物実験委員会
研究利益相反審査委員会
遺伝子組換え実験安全委員会
永平寺キャンパス放射線安全委員会
衛生委員会
ハラスメント等人権問題に関する委員会
発明委員会

5　所在地

法人は、事務所を福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島第４号１番地１に置く。

永平寺キャンパス　〒910-1195 福井県永平寺町松岡兼定島 4-1-1

小浜キャンパス　　〒917-0003 福井県小浜市学園町 1-1

6　資本金

８，４９３，２０９，４０４円（福井県出資）

7　学生数（令和元年５月現在）

学生総数　　１，７９２名

学部学生　　１，６９１名

博士前期課程　　９２名

博士後期課程　　９名

8　役員（理事および監事）　　（令和元年８月１日現在／職順・五十音順）

役職	氏 名	備考	任期
理事長	山田　賢一		R01.8.1～R04.3.31
副理事長	進士　五十八	学長	H31.4.1～R04.3.31
理事	徳前　元信	副学長	H31.4.1～R04.3.31
理事（経営担当）	杉本　達雄	事務局長	R01.6.1～R04.3.31
理事	大久保　清子	看護福祉学部特任教授	H31.4.1～R04.3.31
理事［非常勤］	伊東　忠昭	㈱福井銀行 顧問	H31.4.1～R04.3.31
理事［非常勤］	小林　広幸	小林化工㈱ 代表取締役社長	H31.4.1～R04.3.31
理事［非常勤］	吉田　真士	㈱福井新聞社 代表取締役社長	H31.4.1～R04.3.31
監事	寺尾　明泰	公認会計士・税理士	H31.4.1～R05.8.31
監事	寺田　直樹	弁護士	H31.4.1～R05.8.31

9　教職員

（１）常勤　　（令和元年５月１日現在）

	職員数			平均年齢
	当年度	前年度	増減	
教員	１５７人	１５３人	＋４人	49.8歳
事務局職員	３４人	３３人	＋１人	49.1歳

※副理事長（学長）、理事（副学長）、理事（事務局長）、理事を除く

※事務局職員は福井県からの派遣者

（２）非常勤

・非常勤講師　　１４７人　　・非常勤職員　　３９人

Ⅱ　財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	10,393	固定負債	3,007
有形固定資産	10,153	資産見返負債	2,792
土地	4,950	長期リース債務	215
建物	4,534	流動負債	816
減価償却累計額等	△2,060	運営交付金債務	32
構築物	149	寄附金債務	69
減価償却累計額等	△126	未払金	539
機械装置	159	その他の流動負債	176
減価償却累計額等	△107	負債合計	3,823
工具器具備品	2,379	純資産の部	金額
減価償却累計額等	△1,785	資本金	8,493
図書	2,006	地方公共団体出資金	8,493
美術品・収蔵品	12	資本剰余金	△1,061
船舶	13	利益剰余金	730
減価償却累計額等	△11		
車両運搬具	35		
減価償却累計額等	△16		
その他の有形固定資産	21		
その他の固定資産	239		
流動資産	1,592		
現金および預金	1,432		
その他の流動資産	159	純資産合計	8,162
資産合計	11,985	負債純資産合計	11,985

2　損益計算書

（単位：百万円）

	金額
経常費用	3,646
業務費	3,227
教育経費	307
研究経費	445
教育研究支援経費	317
受託研究費等	23
受託事業費	1
人件費	2,134
一般管理費	411
財務費用	8
経常収益	3,726
運営費交付金収益	2,482
学生納付金収益	977
受託研究等収益	23
受託事業収益	1
補助金等収益	19
寄附金収益	18
資産見返負債戻入	138
その他の収益	68
臨時損失	0
臨時利益	0
目的積立金取崩額	2
当期純利益	82

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区分	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	258
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△968
人件費支出	△2,208
その他の業務支出	△376
運営費交付金収入	2,546
学生納付金収入	1,055
その他の業務収入	209
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	△217
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	△30
Ⅳ　資金増加額	11
Ⅴ　資金期首残高	1,421
Ⅵ　資金期末残高	1,432

4 行政サービス実施コスト計算書

（単位：百万円）

区分	金額
Ⅰ　業務費用	2,465
損益計算書上の費用	3,646
（控除）自己収入	△1,181
Ⅱ　損益外減価償却相当額	147
Ⅲ　引当外賞与増加見積額	12
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額	△3
Ⅴ　機会費用	3
Ⅵ　行政サービス実施コスト	2,624

Ⅲ　財務情報

1　財務諸表に記載されて事項の概要

（1）主要な財務データの分析

① 貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は 11,985 百万円であり、期首と比較すると 243 百万円増となっている。

主な増加要因としては、ソフトウエアが 225 百万円増、工具器具備品が 31 百万円増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が 155 百万円増となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は 3,823 百万円であり、期首と比較すると 238 百万円増となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が 150 百万円増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、預り金が 15 百万円減となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和元年度末現在の純資産合計は 8,162 百万円であり、期首と比較すると 82 百万円減となっている。

主な減少要因としては、利益剰余金が 50 百万円減となったことが挙げられる。

② 損益計算書関係

（経常費用）

令和元年度の経常費用は 3,646 百万円となっている。

主な内訳としては、教育研究経費が 1,069 百万円（29.3%）、人件費が 2,134 百万円（58.6%）、一般管理費が 411 百万円（11.3%）となっている。

（経常収益）

令和元年度の経常収益は 3,726 百万円となっている。

主な内訳としては、運営費交付金収益が 2,482 百万円（66.6%）、学生納付金収益が 977 百万円（26.3%）となっている。

（当期総損益）

令和元年度の当期総利益は 82 百万円となっている。

③ キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 258 百万円となっている。

主な内訳としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が△968 百万円、人件費が△2,208 百万円、その他の業務支出が△376 百万円、運営費交付金収入が 2,546 百万円、学生納付金収入が 1,055 百万円となっている。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△217 百万円となっている。

主な内訳としては、有形固定資産の取得による支出が△163 百万円となっている。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△30 百万円となっている。

主な内訳としては、リース債務の返済による支出が△28 百万円となっている。

④ 行政サービス実施コスト計算書

（行政サービス実施コスト）

令和元年度の行政サービス実施コストは、2,624 百万円となっている。

主な内訳としては、損益計算書上の費用から自己収入等を差し引いた業務費用合計が 2,465 百万円、引当外賞与増加見込額が 147 百万円となっている。

(2)セグメントの分析

当法人は単一セグメントにより事業を行っている。

２　重要な施設等の整備等の状況

該当なし

３　予算および決算の概要

（単位：百万円）

区　　分	予算額	決算額
収入		
運営費交付金	2,507	2,546
施設整備費等補助金等	150	141
授業料、入学金および入学検定料収入	1,059	1,055
雑収入	73	67
受託研究等研究収入および寄附金収入等	96	45
目的積立金取崩	117	132
計	4,002	3,986
支出		
教育研究経費	857	787
一般管理費	713	762
人件費	2,186	2,130
施設整備費等	150	141
受託研究等研究経費および寄附金事業費	96	53
計	4,002	3,873
収入　－　支出	0	113

Ⅳ　事業に関する説明

１　財源の内訳

当法人の経常収益は 3,726 百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益 2,482 百万円（66.6%）、学生納付金収益 977 百万円（26.3%）、その他収益 267 百万円（7.1%）となっている。

２　財務情報および業務の実績に基づく説明

中期目標を達成するための中期計画に基づき定めた年度計画に基づき業務を実施した。その内容は、令和元年度業務実績に記載するとおりである。

Ⅴ　その他事業に関する事項

１　予算、収支計画及び資金計画

（１）予算

決算報告書参照

（２）収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（3）資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2　短期借入れの概要

該当なし

3．運営費交付金債務及び当期振替額の明細

（1）運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	－	2,546	2,482	33			31

（2）運営費交付金債務の当期振替額の明細

（単位：百万円）

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,261	・期間進行基準を採用した事業等 費用進行基準を採用した業務以外の業務
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	221	・費用進行基準を採用した事業等 特定運営交付金にかかる事業等
	資産見返運営費交付金	33	
	資本剰余金	－	
	計	－	

令和元年度の業務実績

第３期中期目標	第３期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	Ⅰ　新学部・新学科の創設 （１）広く「農」を学ぶ新学科 （開設目標：第３期中期計画期間の早期） ①農業生産技術から実践的な経営、農業農村のマネジメント、環境保全まで「農」を幅広く学べる新学科を開設し、地域を元気にできる起業家精神を備え、食・農・環境を総合的に体得した「農」のゼネラリストを育成する。	１）2020 年度開設に向け、文部科学省への設置届出を行うとともに、新学科の拠点となるあわらの生物資源開発研究センターの既存施設の改修工事、新学科棟の設計などキャンパス化の準備を進める。（開設目標：2020 年度）	・６月に文部科学省へ届出し、生物資源開発研究センターの既存施設の改修工事や新学科棟の設計等を行なった。（2020 年 4 月創造農学科を開設）
		２）県内外の高校へのＰＲや新学科の広報も兼ねたセミナー、公開講座の開催など高校生や親世代への周知により受験生を確保し、ＡＯや面接を取り入れた入学選抜試験を実施する。	・県内外高校約 40 校への訪問説明や、あわらキャンパスでのオープンキャンパスの実施、新学科をＰＲする公開講座の開講等により開設ＰＲを行なった。 ・創造農学科の入学者選抜試験において、本学初となる総合型選抜や推薦入試･一般選抜において面接を取り入れた選抜試験を実施し、入学定員 25 名を上回る 27 名が入学した。
	（２）水産増養殖を中心に学ぶ新学科 （開設目標：第３期中期計画の期間中） ①新魚種の導入や養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設する。嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成する。	１）教職員から成るプロジェクトチームを設置し、教育内容や必要施設等の具体化を図る。（開設目標：2022 年度）	・教職員で組織するプロジェクトチームを設置し、新学科の構成やカリキュラムの素案を作成したほか、施設整備の検討を開始するとともに整備にかかる予算確保等を行なった。
		２）県や水産研究･教育機構など関係機関と新学科開設に向けた具体的連携の協議や調整を行う。	・新学科での連携を想定し、本学、県、県内市町、漁連･漁協、若狭高校、地元企業等と「小浜よっぱらいサバ」養殖技術研究、「ふくいサーモン」養殖安定化技術開発を共同実施したほか、関連機関と連携し効率的なサバ養殖試験のための小浜産サバ人工種苗 5,000 尾を生産した。
		３）水産増養殖に関わる公開講座を嶺北と嶺南で開催し、学科開設に向け機運を醸成する。	・８，９月に永平寺･小浜の両キャンパスでＡＩ・ＩｏＴ技術を利用した「スマート水産業」の最新の取組みを紹介する公開講座を開講し、新学科開設の取組みをＰＲした。
	（３）次世代の地域リーダーを養成する新学部 （開設目標：第３期中期計画の前半） ①地域経済研究所の研究活動等の成果を活かし、地域の産業、自然、歴史、文化などの学修をベースに、観光や産業振興、自治体運営など地域の課題解決のための手法を現場で学び、地域経済の発展に必要な現場力、マネジメント力を身に付けた次世代の地域の担い手を養成する新学部を開設する。	１）教育研究の特色など新学部の具体内容を決定し、教員の確保の目途をつけるとともに、学生･企業等への需要調査を行う。 ２）文部科学省との新学部開設に向けた事前相談を行い、認可申請に向けた準備を進める。（開設目標：2021 年度）	・文部科学省の今後の大学改革の動向に関する情報収集や、有識者や県内高校の進路担当教員等の意見聴取を行なったほか、県が実施した高校生アンケートや進学実績の分析を行い、引き続き新学部の在り方について検討を進めることとした。

第３期中期目標	第３期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	（４）世界的な学術拠点となる古生物学関係の新学部（開設目標：第３期中期計画の期間中） ①恐竜学研究所の学術成果や大学院の教育研究実績を活かし、恐竜などの古生物学を中心にしながら、年縞に関する古気候学等も取り入れた新学部の開設を検討し、世界的な学術研究拠点を目指す。	１）有識者会議における検討結果を取りまとめ、教育・研究分野、教員確保、定員、設置場所、必要施設等の具体化を図る。（開設目標：2024 年度までに）	・５月に有識者会議を開催し、学部名称や教育研究分野、就職先、教員確保、収容定員等について委員から意見聴取し各項目における論点を整理するとともに、育成する人材像について検討し、具体化に向け引き続き協議を進めることとした。
		２）県立恐竜博物館や福井県年縞博物館など関係機関との連携について協議を進める。	・関係機関との連携強化に向け、最も原始的な新属新種の鳥類化石の発見等、県立恐竜博物館等との連携による恐竜研究を推進した。
	（５）大学院看護学専攻の博士後期課程（開設目標：第３期中期計画の期間中） ①県内の大学等において高度な看護研究・教育を担う人材を育成するため、大学院に看護学専攻の博士後期課程を開設する。	１）プロジェクトチームを設置し、ニーズ調査とともに研究科の教育･研究領域や教員確保策など具体化を図る。（開設目標：2022 年度）	・９月にプロジェクトチームを設置し、博士課程の育成人材像や設置趣旨の検討、指導教員候補の確認を行い、引き続き３ポリシーや組織構成等について検討することとした。
第二　教育に関する目標	**Ⅱ　教育**		
一　教育の内容に関する目標 **二　教育実施体制の強化に関する目標**	**１　教育の内容、教育実施体制の強化** **（１）地域・社会の要請に応える学びの質向上** ①社会情勢の変化に応じた体系的･組織的な教育を実践するため、各学部等で絶えず３ポリシー※の点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムの見直しを進める。 ※ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）およびアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）	１）各学部等で以下の取組みを進める。 ＜経済学部＞ 学生の入試、入学後成績等の状況を客観的に把握し、教育目標の設定やカリキュラムの点検･見直しに活用するとともに、「緩やかな履修モデル」（カリキュラム・ツリー）を作成（2019 年度中に作成、2021 年度にカリキュラムの点検・見直し） ＜生物資源学部＞ 新学科設置による２学科体制を見据え、各々の学科の特色が反映されるよう、３ポリシーを見直し（2020 年度から３ポリシーを反映した新教育開始） ＜海洋生物資源学部・生物資源学部＞ ＪＡＢＥＥ継続審査に向けて３ポリシーの点検を行い、必要に応じたカリキュラム見直しや教育方法を改善（2021 年度からＪＡＢＥＥ継続認定に伴う新教育開始）	＜経済学部＞ ・学部内で「緩やかな履修モデル」のゴールイメージの具体化等、履修モデルの作成に向け検討を進めパイロット版を作成し、新年度の基礎ゼミで試行することを決定した。 ＜生物資源学部＞ ・創造農学科の教育目標および３ポリシーの策定に伴い、生物資源学科の教育目標および３ポリシーを見直し、改正を行なった。 ・教育効果検証のため、卒業生および就職先を対象としたアンケートの結果に基づき、化学および生物学の導入教育の強化や卒論発表のおける評価基準の設定に対応したほか、インターンシップの改善について次年度取り組むこととした。 ＜海洋生物資源学部＞ ・カリキュラムポリシーに基づき、物理･数学を強化するため、次年度のカリキュラムを変更し、一般教育での数学基礎および物理の必修化を決定した。

第３期中期目標	第３期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
		＜看護福祉学部＞ 現場の変化に対応するため、国が新たに示した「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」に沿った新カリキュラムを作成、看護シミュレーション教育の導入可能性を調査（2022 年度から新教育開始） ＜学術教養センター＞ 教養教育の見える化に向け、センター内で専門教育との関連も含め一般教育の一体的な点検・見直し、あわせてオムニバス授業を充実（2020 年度から新教育開始）	＜看護福祉学部＞ ・看護学科において、国のモデルに合致した新カリキュラムの考え方について検討を進めたほか、社会福祉学科において、2021 年に向けた新しい社会福祉士養成課程の具体的なカリキュラムについて検討を行なった。 ＜学術教養センター＞ ・各学部から専門基礎教養科目の提供を決定し、次年度から開講することとしたほか、学術教養センターでオムニバス科目について受講者アンケートをもとに教育効果や人員運用について意見交換を行う等、授業改善を進めた。
	②地域との関わりの中で自発性・社会性を養うため、県内の農場・企業における現場実習やまちづくりの課題を現場で体感し解決方法を探るフィールドワークのほか、アクティブラーニングを取り入れた講義を拡大する。	1）アクティブラーニングの拡充および質の向上に向け、学内でフォーラム等を開催し、目指す姿について教員間の意見交換や共有を行う。 2）各学部等で以下の取組みを進める。 ＜経済学部＞ 地域の企業･団体、自治体等の協力を得て「特別企画講座」を開講 ＜生物資源学部＞ 地域理解･コミュニケーション力の向上などを高めるフィールドワークの実施（新学科）、実社会の中での専門教育の基礎･応用力を活かした実践に触れる現場実習プログラム（生物資源学科）を実現 ＜海洋生物資源学部＞ 県内外の様々な地域に出向くフィールド演習や企業等の実務者による講義など、現場から学ぶ授業を実施	・他大学教員とＦレックス研修会でアクティブラーニングに取組む上での問題点等、意見交換を行なった。 ＜経済学部＞ ・前期には連合福井による仕事の現場をテーマにした寄付講座を開講したほか、後期には県内企業経営者等を招きアジアと福井の経済的つながりについて学ぶ特別講座を開講した。 ・経済学部生がこれまでの学びを生かすとともに県大生の食生活をサポートするため、学内におにぎり屋台を出店し、ＰＲ活動や場所提供等、大学も支援を行なった。 ＜生物資源学部＞ ・創造農学科において、新１年生用の実習カリキュラムを準備した。 ・生物資源学科において、福井県インターンシップ制度を活用し、実務体験する授業を設けた。 ＜海洋生物資源学部＞ ・「地域活性化演習」で地域水産市場での学習や水産加工業者による加工実習、定置網漁業の操業体験学習、漁業者による講義を実施したほか、６月に「保全生態学実習」で若狭町内の慣行農法および有機農法のフナ稚魚育成水田における実習等を行なった。

第３期中期目標	第３期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
		＜看護福祉学部＞ 基礎看護学の技術演習に永平寺町住民とのコミュニケーションを用いたフィールドワークを試行し、評価・改善	＜看護福祉学部＞ ・看護学科１年生が「基礎看護学」の一環として、６月に新町ハウスで永平寺町高齢者等との交流会を開催し、コミュニケーションを通して地域での生活や健康課題等を学んだ。
	③公設試験場の研究者、地元企業、実践農家など地域で活躍している人材を大学の講義や実習指導に活用する「ふるさと特任講師」（仮称）制度を設ける。	１）2020 年度の運用に向け、「ふるさと特任講師」（仮称）の制度を設計し、候補者への就任の依頼・調整を行う。	・実務家が教員となり実務教育を担う「特任講師」制度を新設し、2020 年度からの創造農学科での実践指導に当たる講師の採用選考を行なった。
	④一般教育において、伝統工芸や健康長寿など福井の地域の特色を、県外さらには国際的な比較を交えて学ぶ地域志向科目を拡充する。	１）学外実務者も参加した「匠と現代」や健康長寿に関するテーマのほか、福井の伝統・文化など新たなテーマも検討し、地域間や世界との比較の視点から福井の独自性を学ぶ講義を開講する。	・越前和紙の実務者が講義に参加する「匠と現代」や、福井の健康長寿を地域比較により学ぶ「比較の視座から健康長寿学」を開講し、学生の福井に対する興味関心を高めた。
	⑤ＡＩ、ＩｏＴなどＩＣＴが進展する社会を見据え、技術を活用するスキルやそれらをベースとした社会において求められる創造性、総合性などを身につける教育を推進する。	１）一般教育におけるＩＣＴ教育の充実と学生の情報活用能力の向上に向け、カリキュラムや必要設備等の改善に向けて具体化を図る。	・次年度のカリキュラムを見直し、プログラミング言語ｐｙｔｈｏｎを学ぶ授業やＡＩ･機械学習を体験的に学ぶ授業の開講を決定したほか、情報演習室のパソコンの更新を行なった。
		２）生物資源学部の新学科において、ＡＩ・ＩｏＴを活用した先進的農業を学ぶ講義導入の準備を行う。	・先進的農業の取組みやＡＩ・ＩｏＴ技術の開発をしている県内実務者を講師に招いた創造農学科１～３年生の実習講義「先端農業技術活用論」の開講準備を進めた。
	⑥入学から在学中、就職までの学事データ※1を一括して収集・分析し、教育や学生支援などに反映させる教学ＩＲ※2を推進する。 ※１　学生の入試結果、学業成績、就職、学生支援状況など大学教育棟に関するデータ ※２　大学運営における計画立案や意思決定に資するための大学内部の様々なデータの調査。分析のこと（Institutional Research の略）	１）学生ポートフォリオ※制度等の導入も見据え、他大学の導入事例の調査を行い、学生に対する教育支援向上のための意見交換会や問題の整理を行う。 ※学生ポートフォリオ 学生の学修内容や成果、部活動や表彰、学生支援などを記録し、学生の学修状況の履歴と学修成果、部活動や留学状況、学生支援内容などを記録し「可視化」することで、学生一人ひとりに対してきめ細かい学修支援を行うとともに、学生自身の振返りに役立てるもの	・教学ＩＲ部会を設置し、他大学の導入事例の調査、個人情報の取扱いの整理、教学ＩＲの目的明確化等について整理を進めたほか、学生ポートフォリオの導入について検討を開始した。 ・県内大学等が共同実施するＦレックスのＦＤ合同研修会に参加し、各大学の教学ＩＲについて情報共有を行なった。
	⑦ＪＡＢＥＥ※1による教育の質の保証を図るとともに、ＧＰＡ※2の本格実施により、学生の学習意欲を高め、履修指導に活用する。 ※１　一般社団法人日本技術者教育認定機構(Japan Accreditation Board for Engineering Education の略)。大学などの高等教育機関の技術者教育が国際水準や社会的要求に適合する内容とレベルで実施されていることを、外部機関として専門的、中立かつ公平に審査して認定することを目的として設立された非政府団体 ※２　各学生の履修科目の成績平均値を評価したもの（Grade Point Average の略）	１）2020 年度のＪＡＢＥＥ認定継続審査の受審に向け、３ポリシーの評価に基づいた教育内容の見直しを行う。	【再掲Ⅱ-１-（１）-①】 ・創造農学科の教育目標および３ポリシーの策定に伴い、生物資源学科の教育目標および３ポリシーを見直し、改正を行なった。 ・教育効果検証のため、卒業生および就職先を対象としたアンケートの結果に基づき、化学および生物学の導入教育の強化や卒論発表のおける評価基準の設定に対応したほか、インターンシップの改善について次年度取り組むこととした。 ・カリキュラムポリシーに基づき、物理･数学を強化するため、次年度のカリキュラムを変更し、一般教育での数学基礎および物理の必修化を決定した。

第３期中期目標	第３期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
		２）2020 年度の本格実施に向け、現在試行しているＧＰＡ制度の問題点の検証や学生の成績評価の課題と対応策を整理する。	・試行中のＧＰＡ制度について、国の大学無償化支援にかかる成績評価基準に用いることを決定した。
	（２）大学院教育の充実 ①大学院委員会を中心に、社会のニーズに応じた践的な教育方法について検討し、カリキュラム等の見直しを行う。	１）各研究科に求められる社会ニーズを把握するとともに現状の評価を行い、研究科の教員やカリキュラムの充実など大学院の活性化を図る。	・大学院の円滑な運営のため、運営上の必要性に応じ、各専攻に専攻主任を設置できることとした。 ・経済･経営学研究科において指導教員を２名増員し指導体制の強化を図ったほか、生物資源学研究科において現状の評価や社会ニーズを把握するための修了生アンケートを実施し、大学院における教育研究について高評価を得ていることを確認した。
		２）社会人をはじめとする入学者の確保対策を早急に検討し、実行する。	・海洋生物資源学専攻で学内推薦入試制度を創設したほか、他の研究科においても推薦入試制度の導入検討を進めた。 ・公開講座（経済･経営学研究科）や研究セミナー（看護福祉学研究科）を開催し、研究科での教育研究のＰＲを行なった。
	②各研究科において、学会参加など国内外の大学等でトレーニングを受ける機会の提供や協定締結校との共同研究を通じた海外からの留学生受入れ促進など、大学院の教育研究活動の活性化を図る。	１）韓国全南大学校など協定締結校との共同研究交流や学生交流を進めるとともに、英語版の大学院ホームページを作成する。	・海洋生物資源学専攻教員が韓国全南大学校を訪問し水産海洋研究に関するセミナーを開催したほか、韓国テグカトリック大学の教員･学生が来学し、生物資源学専攻の教員･学生と研究や地域連携等について意見交換を行なった。
		２）これまでの社会福祉学専攻の教育研究を振り返り、今後の方向性を検討する場を設ける。	･社会福祉学専攻主催で、本専攻の現役大学院生に加え県内の福祉職従事者等約 100 名が参加した県内相談援助実務に関するワークショップ「社会福祉研究セミナー」を開催した。
	（３）県内他大学との連携推進 ①学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、教育、研究、地域貢献において、県内大学との協調・連携を進める。	１）県内大学が連携したプラットフォームに参画し、若者定着や産業振興における具体方策の協議を始める。	・県内８つの高等教育機関と県が参加する「ＦＡＡふくいアカデミックアライアンス」を設立し、県内入学者確保、学生の県内定着、ＰＢＬの促進等に向けた次年度以降の具体的な取組みを行うこととした。
	②県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、Ｆスクエアに授業を提供するとともに、学生の積極的な履修を促す。	１）Ｆスクエアの利用促進に向け、課題を整理し解決策を講じる。	･ＣＯＣ＋推進事業による参加大学間の連携により､36 科目を共同開講し延べ 1,234 名が受講したほか、ＦＡＡによる次年度の継続開講を決定した。
	（４）県大での学びの魅力発信 ①本学の教員が高校に出向いて行う講義や実験などの取組みを強化するとともに、対象を中学生にも拡大する。併せて、校長や進路指導・理科等の担当教員と意見交換を継続的に実施し、	１）自治体の教育委員会等と連携し、中学生が大学の授業･実験に関心を持つよう、具体的な実施方法や学びの面白さが伝わる授業・実験内容を検討し、試行する。（2019 年度から実施）	・福井児童科学館と連携し小中学生を対象とした「おもしろ化学実験教室」や県海浜自然センターと共催で小中学生にも分かりやすい公開講座「プランクトンの世界をのぞいてみよう」を開講した。

第３期中期目標	第３期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	本学における学びの魅力をアピールする。	２）高校長や高校教員との意見交換を行い、高校側の要望を聞くとともに、県大の教育･研究をＰＲする。	・入試の改善･見直しの参考とするため北陸三県高等学校長懇談会を開催し、新学科を含む各学部の入試制度や教育･研究を紹介および学校長から要望を聴き取ったほか、県内高校 24 校を訪問し進路担当教諭の意見聴取りを行なった。
	②新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産の魅力を伝えるセミナー、シンポジウム等を関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対してもＰＲを行う。	１）農･水産業の仕事の面白さや、最新技術を導入した生産・栽培システムなど魅力と将来性をアピールするため、イベント・公開講座を開催する。	・「おもしろフェスタ」や「ふくい農林水産まるごとフェスタ」で本学新品種「ピカツンタ」の試食会を実施したほか、福井県海浜自然センターの「海のふれあい教室」で、小浜湾の若狭かき養殖を紹介するイベントを開催し、本学の農業･水産研究の特長をＰＲした。
三　学生の受入れに関する目標	**２　多様な学生の受入れ** **（１）人物評価を重視した入試制度の改善** ①多様な学生を確保できるよう、チャレンジ精神や行動力など人物評価を重視する総合型選抜（ＡＯ入試）や一般選抜における面接実施など、新たな入学者選抜方式の導入を進める。	１）2021 年度入学者選抜の具体的な予告必要事項を７月末に公表する。	・７月に 2021 年度入学者選抜予告を公表したが、国の英語検定試験･記述式問題の導入見送りにより、12 月に予告内容の変更を行なった。
		２）県内高校との意見交換を行い、推薦入試の在り方やＡＯ入試の活用を検討し、可能なものから順次導入する。	・2021 年度入学者選抜予告において、海洋生物資源学部での総合型選抜の導入および看護学科一般選抜での面接試験の実施を公表した。 ・創造農学科において、本学初となる総合型選抜を導入したほか、一般選抜で面接試験を実施した。
	②受験生の利便性向上を図るため、インターネット出願の導入を進める。	１）インターネット出願の導入に向け、他大学の導入事例を研究するとともに問題点と対応策の検討、工程の整理を行う。（2021 年度中に運用開始）	・インターネット出願導入済みの大学から工程や課題等の聴取を行い、2022 年度入試の導入に向けた課題や工程整理を進めた。
	（２）社会人・外国人留学生の受入れ拡大 ①看護福祉分野の専門職を対象とした新たな短期集中型講座を開設するほか、経済経営学研究科が実施している「短期ビジネス講座」を見直すなど、社会人を対象としたリカレント教育を充実するとともに大学院への入学を促す。	１）「短期ビジネス講座」の見直しに向け、経済団体および自治体等との意見交換や、企業･社会人などのニーズ把握を行う。（2019 年度から対応可能なものから見直し）	・「短期ビジネス講座」において、受講者のニーズや要望を把握した結果に基づき、講師陣の変更を行い、広告代理店における人材育成や経営情報に基づくデータ分析入門等をテーマにした講義を行なったほか、改善に向けて引き続き受講者の評価アンケート等を実施した。
		２）看護職対象の短期集中型講座の開設に向けたニーズ調査を行い、看護研究支援･事例検討や医療英語など講座の内容を決定する。（2020 年度から試行、2021 年度から本格実施）	・試行的に医療機関の外国人患者対応等、大学院教育とのつながりを意識･工夫した公開講座を実施し、結果を踏まえ今後の進め方や内容等について検討した。
		３）将来的な福祉職対象の短期集中講座の開講の可能性を探るため、福祉職団体等と意見交換等を行う。	・県総合福祉相談所や県社会福祉士会、介護支援専門員協会等と意見交換を実施したほか、各種研修の共同企画･実施を行なった。

第３期中期目標	第３期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	②ＵＩターンなどによる社会人の学士編入を促進するため、「農」を学ぶ新学科において編入学制度を設けるほか、自治体と連携して就農や就職など地域定住を支援するシステムを整備する。	１）生物資源学部の新学科における学士編入について選抜方法の具体化を図るとともに、社会人に対する広報を行う。（2022 年度から社会人の学士編入開始）	・創造農学科の３年次学士編入の選抜試験について、書類審査および面接の実施等、具体的な実施内容･方法の検討を進めた。
		２）社会人の就農や定住の具体的支援について、自治体との意見交換・協議を進める。	・県と就農給付金や里親制度等の支援策活用方法について意見交換を行なったほか、県主催のU･Ｉターン説明会への参加について関係部署と調整を進めた。
	③外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でのＰＲ、在籍外国人留学生によるＳＮＳを利用した広報を強化するほか、授業料の減免や居住環境の整備など、留学生の生活支援策を充実する。	１）経済的に困難な留学生に対する授業料の全額免除等を行う。	・留学生を対象とした授業料減免について、次年度の予算要求に向け、県と協議を継続することを確認した。
		２）外国人留学生のレベルに応じた日本語教室を開講するほか、学生チューターによる日常生活支援を充実・強化する。	・全留学生にチューターを配置し、生活･学業支援に対応したほか、日本語教室を 57 回、最高レベル（Ｎ１）取得を目標とした日本語能力試験対策講座を４回開講した。
		３）日本語学校等でのＰＲ活動を行うほか、外国人留学生による母国向けＳＮＳを使用した広報を試行する。	・日本学生支援機構による東京･大阪での進学説明会で個別相談会を各１回実施したほか、北陸３県や在学私費留学生の母校等の日本語学校に、外国語版資料の送付等、ＰＲ活動を行なった。
四　学生への支援に関する目標	３　学生への支援 （１）高い就職率の維持 ①学生が自身のキャリア形成を考えるため、企業経営者による講義や就職面談会を開催するほか、学生の個別相談にきめ細かく対応し、高い就職率を維持する。	１）県内企業関係者を招いた講義を行うほか、合同就職面談会や企業の採用傾向を知る研究会等を開催する。	・就職ガイダンスで県内企業経営者等を招いたキャリア教育の講義を実施したほか、２月に合同企業面談会を開催し 195 社が参加した。
		２）学外の研修受講等による担当職員の資質向上や関係教職員との連携を強化し、個々の学生の就職相談に対する体制を強化する。	・８月に開催された「障がいのある学生に対する就職支援研修」に担当職員が参加したほか、未内定学生の情報を各学科懇談会で共有し、学生の現状把握や就職相談を実施した。
	②同窓生ネットワークを活かし、社会で活躍するＯＢ･ＯＧをキャリアセンターに招き、就職相談や助言などの就職支援を行う。	１）学部別や職種別にＯＢ･ＯＧを招いて意見交換会を開催するなど、先輩から就活体験談や助言を聞く様々な機会を設ける。	・６月と 10 月に企業で働く県大ＯＢ･ＯＧを招いた３年生向け懇談会を開催し約 50 名が参加したほか、11 月に民間企業や公務員に内定した４年生から就職活動体験を聞く報告会を開催し約 140 名が参加した。
	③県内定着をさらに進めるため、県内の中堅・中小企業に関する情報の収集、提供を強化するほか、外国人留学生の県内定着に向けた支援を拡充する。	１）県内の中堅･中小企業を訪問し、企業情報の収集および県大のＰＲを行う。	・企業の採用担当者との顔つなぎも兼ね、約 90 社の企業訪問を行い、県大のＰＲのほか採用選考状況や追加募集情報を収集した。
		２）外国人留学生を対象とした企業説明会や外国人ＯＢを招いた意見交換会等を開催する。	・県等と連携して外国人留学生の採用に積極的な県内企業の情報を収集し、留学生に対し情報提供を行なったほか、福井県グローバル人材基金と共同で、外国人留学生対象の就活セミナーを１回、個別カウンセリングを３回実施した。

第３期中期目標	第３期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	（２）学生生活の支援 ①国の大学授業料無償化導入に併せ、本学独自の支援策について検討する。	1）国の大学授業料無償化にあわせ、既存の経済支援策の見直しや本学独自の奨学制度の導入などを検討する。	・県と協議した結果、国の大学授業料無償化の対象とならない大学院生や留学生は現行の減免制度を継続することを確認した。
	②障がいのある学生等に対するキャンパスソーシャルワーカーの相談体制を充実するほか、学生情報の教職員間の共有により個々に応じたきめ細かな指導支援を行う。	1）支援が必要な学生の把握や支援の方法など、現状の総括・評価を行う。	・保健管理センター・ＣＳＷ（キャンパスソーシャルワーカー）、学部教員等、学生と接する機会の多い関係者と意見交換した結果、支援が必要でありながら学生自身や保護者に問題認識がないことが明らかとなり、次年度に具体的対策を検討・試行することを確認した。
		2）障がいのある学生等への支援に向け、他大学等の状況調査を行い、具体的課題と対応策について検討を進めるとともに、関係教職員に対する学内の研修会を開催する。	・他大学での取組み等を関係者で共有するとともに、聴覚障害を持つ学生に対する支援において補聴援助機器の使用や関係教員間の連携強化等の対応を行なった。
	③スポーツ、文化芸術などのクラブ・サークル活動や社会貢献活動への参加を促進するため、広報紙への掲載、表彰などにより学生の活動を応援する。	1）自主的な課外活動において活躍した学生に対する表彰・奨励制度の創設に向け、既存制度との整理や他大学等の事例調査を行う。	・課題活動を含めた自主的な活動等で活躍した学生・教職員を毎月選抜し表彰する「県大マンスリーアワード」を創設し、次年度からの運用を決定した。
	④本学のブランド力向上につながる全国レベルで活躍するクラブ・サークル活動に対して、遠征費や強化費等を支援する。	1）全国レベルで活躍するスポーツクラブ等への助成拡充を検討する。	・スポーツ系クラブ等の活動費助成対象経費の拡大について検討を進め、大会参加費を対象経費に加えることとした。
		2）大会等で使用できるよう、ＵＩ等を用いたのぼり旗や既存ユニフォームに付けられるアイロンワッペン作成など、学内外にアピールできる具体的な方法を検討する。	・学生活動に併せ県大をＰＲするため、ＵＩデザインの具体的利用方法について検討を行なった。
	⑤大学祭と合わせたホームカミングデーの開催、地区別・企業別、ゼミ・クラブ単位での同窓会活動をサポートし、同窓生ネットワークの拡大を図る。	1）職域や地域で核となる卒業生と連携して同窓会支部の立上げをめざし、学内関係者が出向いて立上げ活動を支援する。	・同窓会福井県庁支部の発足を支援し、12 月に設立総会を開催した。
		2）卒業後の進路の確認を含め、同窓会名簿の更新・再整備を進める。	・同窓会名簿の更新について、開学 30 周年に当たる 2022 年を目途に同窓会と連携して整備を進めることを決定した。

第３期中期目標	第３期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
第三　研究に関する目標	Ⅲ　研究		
一　研究水準および研究の成果等に関する目標	（１）学外との連携による先端研究や地域研究の推進		
	①海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。	１）本学教員の研究シーズの英語によるデータベース化や協定校と連携した共同研究、学術交流の在り方などについて検討する。	・国際部会を設置し、海外大学との現状の交流状況を把握するとともに、今後の具体的方策について、各部局での検討を継続することとした。
		２）各学部等において、別表のとおり国際的な共同研究を進める。	・別表のとおり
	②科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。	１）各学部等において、外部資金を活用し、別表のとおり先端的研究を進める。	・別表のとおり
	③農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。	１）学内の競争的研究費（地域連携研究支援）の中に「中期計画推進枠」を新設し、重点的な支援を行う。	・一般枠よりも支援金額の上限を引上げて重点的に支援する「中期計画推進枠」を創設し、下記の３件を採択した。 ・海藻の有効成分活用 ・環境保全を目指した養殖技術の開発 ・恐竜化石自動クリーニング装置の開発
		２）各学部等において、別表のとおり地域課題の解決につながる研究を進める。	・別表のとおり
	④全学において福井の独自性を自然環境、歴史文化、経済など様々な視点から総合的に研究し、「福井学」を推進する。	１）外部人材を含めた懇話会を設置し、本学の「福井学」取組み活動を発信する。	・福井の歴史や文化、産業などの研究に取組む教員を学内で募り、次年度以降、学外の独自に研究を進める県民も参加し、授業や公開講座で研究成果を発信していくことを確認した。
		２）学内において福井に関する研究を推進するとともに、福井の研究を行っている県民や学芸員とのネットワークを強化する。	・福井の文学や歴史、産業等について独自に研究している県民や学芸員を講師に迎え、特別企画講座を開講した。
	（２）研究支援体制の強化		
	①若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。	１）現行のサバティカル制度の総括を行い、若手教員の海外研究者との共同研究や交流を推進する。	・次年度のサバティカル制度見直しに当たり、他の公立大学における状況調査を実施した。
	②学外資金を積極的に獲得するため、教員および担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究費の審査経験など一定の実績を持つ教員によ	１）学外資金獲得に関する研修へ職員を派遣し学内で研修を実施する。	・公立大学協会や民間企業が主催する科研費獲得セミナーに教職員延べ５名を派遣し、学内の伝達研修会を２回開催し 76 名が参加した。

第３期中期目標	第３期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	る助言などの支援を行う。	２）学外資金獲得実績および審査経験が豊富な教員によるセミナー等を開催する。	・外部資金による先端的研究を推進する環境を整えるため、福井県立大学発ベンチャー企業設立支援制度を創設し、県大の微生物利用技術を活用しバイオ･医薬分野や化学分野で事業化を目指す会社の設立を支援した。
第四　地域貢献、国際交流等に関する目標	**Ⅳ　地域貢献**		
一　地域社会との連携に関する目標 **二　グローバル化に関する目標**	**（１）県民の学びの応援** ①社会人の学び直しを応援するため、本学の多彩な授業を社会人に開放し、科目等履修生や聴講生のさらなる拡大を図る。	１）聴講生制度や科目等履修生制度の利用について、引き続き周知を図り、県民の学び直しを支援する。	・県や市町の広報誌等を通じて周知し、前後期で昨年度より 12 名多い 118 名の聴講生･科目等履修生を受け入れた。
		２）科目等履修生や聴講生の受入れの拡大に向け、課題および具体的な対応策を整理する。	・受講生が円滑に授業を受けられるよう、休講時の案内方法や演習室の使用等への対応方法を整理した。
	②本学教員の研究成果を普及するため、公開講座を積極的に開講するとともに、県民の優れた研究の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企画・実施する。	１）新学部･新学科の開設に伴う関連の企画講座や、福井の歴史・文化・産業等や地域との連携をテーマとする公開講座を企画、開講する。	・創造農学科のＰＲも兼ねた米の味を変える遺伝子に関する講座やＡＩ・ＩｏＴ技術を用いた水産増養殖に関する講座、福井の歴史偉人の活躍や地場産業、健康長寿に関する講座等、13 の特別企画講座を開講した。
		２）地域密着型看護教育の支援を目的とした講座開講について企画し、試行する。（2021 年度以降は系統的に実施）	・地域密着型看護を支援するため、在宅での療育･療法、予防医学･看護･理学療法の視点による骨折予防･骨折後の対応等について学ぶ全世代型の公開講座を開講した。
	③地域公共政策に関する研究を地域政策に活用できるよう、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催する。	１）地域公共政策学会や北陸地域政策フォーラムとも連携し、北陸の地域経済や公共政策に関する研究会を開催する。	・12 月に北陸経済連合会や他大学と連携し北陸地域政策研究フォーラムを開催したほか、「福井県町村会ゼミ」を開催し、自治体職員 16 名に対して自治体が抱える問題解決策や将来の姿を議論する演習を４回実施した。
	④多くの県民が公開講座を聴講できるよう、永平寺・小浜キャンパスのみならず、福井駅前をはじめ県内各市町において開催する。	１）県大の認知度が向上するよう、講座のテーマやターゲットとする受講者、嶺北･嶺南のバランス等を総合的に考慮し、福井駅前など様々な場所で公開講座を開催する。	・アオッサやハピリン、敦賀市商工会議所、県園芸研究センター（美浜町）、海浜自然センター（小浜市）等、テーマや年齢層に合わせ様々な場所で 84 の公開講座を開講し、延べ 3,208 人が受講した。
	（２）地域連携本部の活動強化 ①新たな地域包括ケアシステムの構築に向けた実証研究など、地元自治体等と連携し、大学のシーズや新町ハウス※を活用した地域課題解決のための活動を推進する。 ※永平寺町から本学に寄贈された民家	１）地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の実態調査を実施し、その結果をもとに相談窓口や人材育成プログラムの作成等に着手する。	・地域包括ケアの推進に向け、地域住民が抱える課題のアンケート調査を実施し、次年度以降の検討に反映させることとした。
		２）教員や学生等による新町ハウスの利用を促進し、地域との交流やワークショップ等、様々な活動の場として活用を図る。	・古民家の特性を生かし、新町ハウスで在宅介護を想定した口腔ケア等の体験型公開講座を開講した。

第３期中期目標	第３期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	②地域課題研究に関する情報交換と学外とのネットワークを拡大するため、農林水産分野の本学教員と自治体・団体等の担当者による専門家会議を設置するとともに、経済団体等との意見交換、協議の場を設ける。	１）地域公共政策学会等と連携し、自治体･経済団体等と連携に向けた協議を進める。	・８月に本学地域連携本部、ふくいエネルギーマネジメント協会、福井県中小企業団体中央会、福井銀行と「ふくい環境配慮型社会研究会」を発足したほか、12 月に経済学部教員と福井経済同友会会員で意見交換を行なった。
		２）福井の食農環境分野の活性化に取り組む実務者等とのネットワークを構築する。	・12 月に「ふくいの農力アップ！ネットワーク」を設立し、自治体、専業農家ＪＡ、農薬･農機具メーカー等が参加の上、今後の活動を協議した。 ・創造農学科の開設に伴い、12 月にあわら市と包括的連携協定を締結したほか、1 月にかみなか農楽舎および若狭町と「農」を担う人材育成の協定を締結した。
		３）水産学術産業拠点基本構想に基づき、県、水産研究･教育機構、若狭高校と共同研究を協議する。	【再掲Ⅰ-（２）-①-２)】 ・新学科での連携を想定し、本学、県、県内市町、漁連･漁協、若狭高校、地元企業等と「小浜よっぱらいサバ」養殖技術研究、「ふくいサーモン」養殖安定化技術開発を共同実施したほか、関連機関と連携し効率的なサバ養殖試験のための小浜産サバ人工種苗 5,000 尾を生産した。
	③地域課題の掘り起しや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増強など地域連携本部の体制を強化する。	１）地域課題の掘り起こしや学内教職員等とのコーディネートを行う教職員を配置する。	・地域課題の掘り起こしや学内関係者とのコーディネートを担う教員を採用し、当該教員が中心となり、ふくいエネルギーマネジメント協会、福井県中小企業団体中央会、福井銀行と「ふくい環境配慮型社会研究会」を発足した。
		２）学生が地域と協働し課題解決等に向けた取組みを推進する制度を創設する。	・地域活動に興味がある学生 20 名を「地域連携スタッフ」として登録し、活動を助成する制度を設け、越前和紙による地域振興等を考える学生の活動に経費を助成した。
	（３）県民のにわとなるキャンパスの整備 ①地域住民を招いた記念植樹を引き続き行い、県民がいつでも集うことができる地域に開かれたキャンパスを整備する。	１）４月に新入生等による桜の植樹を、10 月に学生や同窓生、地域住民等による果樹の植樹を行う。	・４月に新入生 50 名、教職員 30 名で桜 50 本を植樹したほか、11 月に学生 20 名、教職員 30 名で果樹 65 本を植樹した。
		２）テーブル・ベンチを屋外に設置する。	・学生の憩いの場として、あわらキャンパスにテーブル･ベンチを屋外に設置した。
	②県大レストランの県民の利用を促進するため、あわらキャンパスで採れた食材の提供やライブラリーカフェ、サイエンスカフェの講座を行うなど、気軽に立ち寄れる仕掛けづくりを進める。	１）新メニューを作り県大レストランで提供する。	・通常ランチで副菜を選択できるメニューに変更したほか、「丼フェア」等、毎月のイベントで限定メニューを提供した。
		２）県大レストランにおいて、イベント等の際に生物資源開発研究センター（あわら）で収穫した野菜、穀物などの収穫物を提供する。	・生物資源開発研究センターで収穫したキャベツを県大レストランで料理に使用し提供した。

第３期中期目標	第３期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	Ⅴ　国際化 **（１）国際化や留学に関する支援体制の強化** ①海外留学の促進や多様な外国人留学生の受入れおよび各種支援、国際交流などの関連業務を扱う窓口を一元化して相乗効果を高めるため、総合的な支援を行う体制を整備する。	１）海外提携大学との交流拡大や学生の海外留学、外国人留学生の受入等を総合的に支援する体制の整備に向け、必要な機能を整理する。(2020年度に設置)	・教職員が一体となった国際部会を設け、日本人学生の留学支援や外国人留学生の経済支援・生活支援についての協議体制を整備した。
	②現在１７あるアジア地域等の海外提携大学に加え、新たな提携先大学を開拓し、学生、教員の交流を拡大するとともに、海外の学術研究機関と連携した研究交流を推進する。	１）チチェスターカレッジ（イギリス）、トロント大学（カナダ）、浙江工商大学（中国）との間で協定を締結し、学生派遣･受入れを開始する。	・新たに浙江工商大学（中国）、チチェスターカレッジ（イギリス）、トロント大学（カナダ）と学術交流協定を締結し、既存協定校を含め学生８名を派遣するとともに、新たな交換留学生を 23 名受け入れた。
		２）既存の協定締結大学との交流の現状分析を踏まえ、締結先大学ごとに今後の交流方針をまとめる。	【再掲Ⅲ-（１）-①】 ・国際部会を設置し、海外大学との現状の交流状況を把握するとともに、今後の具体的方策について、各部局での検討を継続することとした。
	（２）留学機会の増進 ①短期留学経費助成の対象や人数の拡大、留学と連動した異文化理解教育の実施など、海外に留学する学生を拡大する。	１）一般教育における語学教育の充実のため、カリキュラムの検討や留学生のＳＡ活用など学内人材の活用を図る。	・異文化理解教育を推進するため、次年度から短期留学制度利用学生に対して前後期の英語特論の履修を必修化したほか、インドネシア語や中国語の授業で留学生をＳＡ活用した。
		２）留学を経験した学生による報告会や教員による海外留学についての学生へのＰＲを実施する。	・フィンドレー大学やＬＥＡＰ等の留学経験者による報告会を開催したほか、教員と連携し、学生に対して留学に関する情報の周知･働きかけを行なった。
	②外国語の習得だけでなく、学生自らの専門性を磨くなど目的意識を持った留学を支援する。	１）学生に対し協定締結大学の学術研究情報の案内や海外大学等への研修･研究に関する助成を行う。	・ゼミ等が海外で行う研究活動にかかる経費や、院生の海外学会参加にかかる経費に対する経済的助成を 30 人に行なった。
		２）語学教育のみならず、自主研修や研究のために海外に留学する学生へも経費を助成するため、対象者数、対象国を拡大する。	・新たに海外自主研修を対象とした助成制度を創設し、インドの医療現場やカンボジアの森林保護現場でのボランティア活動等にかかる経費を５人に助成した。
	③外国人留学生の受入れ促進に向けた対策を強化するほか、外国人留学生と県内企業との面接会の開催など、卒業後の県内定着に向けた支援を関係機関と連携して実施する。	１）外国人留学生に対し、家賃補助などの経済支援や外国人留学生のレベルに応じた日本語教室などの生活支援を行う。	【再掲Ⅱ-２-（２）-③】 ・全留学生にチューターを配置し、生活･学業支援に対応したほか、日本語教室を 57 回、最高レベル（Ｎ１）取得を目標とした日本語能力試験対策講座を４回開講した。
		２）卒業後の県内定着を支援するため、外国人留学生の希望に沿う県内企業の案内を行う。	【再掲Ⅱ-３-（１）-③】 ・県等と連携して外国人留学生の採用に積極的な県内企業の情報を収集し、留学生に対し情報提供を行なったほか、福井県グローバル人材基金と共同で、外国人留

第３期中期目標	第３期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
			学生対象の就活セミナーを１回、個別カウンセリングを３回実施した。
第五　情報発信に関する目標	Ⅵ　情報発信		
	（１）戦略的な広報と県大ブランドの発信 ①本学の新たな教育・研究の取組みや顕著な研究成果をメディアを通じて国内外に広く発信し、県大のブランド力を高める。また、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動についても積極的にアピールする。	1）県外の本学受験生が多い地域に向けた情報発信を強化する。 2）学内情報の集約化やメディアに取り上げられやすくなるよう発信の内容や方法等に関する新たなルールを作る。	・志願者の多い愛知県等の高校 14 校を訪問し創造農学科のＰＲを行なったほか、各学部学科等の教育研究内容を民間の大学情報サイトに掲載した。 ・ＳＮＳを活用した情報発信について検討するWGを設置し、発信方法や運用体制等、具体的な運用ルール等について協議を進めた。
	②県民・企業・同窓生などに本学の情報を直接かつ迅速に伝えるため、全学的にＳＮＳを活用した情報発信を進める。	1）ＳＮＳを活用した情報発信を進めるため、学内における理解促進や運用体制の具体的検討を行い、ＳＮＳ広報を始める。	・WGを設置し、主にＴｗｉｔｔｅｒを主とした運用について確認し、次年度以降、運用体制や発信内容等について引き続き検討することとした。
	③ＵＩ※デザインを県大グッズや広報誌等へ統一的に使用するなど、ブランド化を推進する。 ※ロゴマークやメッセージ等により大学のイメージや特色を地域・社会に広く示すこと（University Identity の略）	1）県大の認知度を向上するため、県大ＵＩデザインを定めてデザインを利用した県大グッズを制作し、イベント時や来客時に配布する。	・これまでの学章や大学ロゴ等を再整理した県大ＵＩデザインを制作し、統一的なルールを定め学内教職員に周知し、刊行物等でのＵＩデザインの使用を進めた。
第六　業務運営の改善および効率化に関する目標	Ⅶ　業務運営		
一　運営体制の改善に関する目標 二　教育研究組織の見直しに関する目標 三　人事の活性化に関する目標	１　業務運営の改善および効率化 （１）教育研究組織の見直し ①学部・学科等の新設、再編をはじめ、国際化・留学支援体制の強化など、時代の変化や地域ニーズに対応した教育研究組織の見直しを進める。	1）新学部･新学科の設置に向け、学部･学科の再編準備を進める。	・2020 年４月に生物資源学部内に創造農学科の開設を決定し、１学部２学科体制に向け３ポリシーの修正や教育･研究に関する規程等の見直し、あわらキャンパスの施設整備等の準備を進めた。
	（２）業務実行機能の向上 ①教員と職員が一体となった組織づくりや個別プロジェクトごとに責任者を明確にした運営を行うなど、ガバナンス機能の強化を図り、中期計画を着実に実行するための柔軟な体制を整備する。	1）新学部･新学科設置など個別プロジェクトごとにマネジメントする学長補佐職を設ける。 2）国際化・留学支援や地域連携推進など教員と職員の一体となった支援体制を検討・整備する。	・研究科の円滑な運営を図るため、次年度に専攻主任の配置を決定した。 ・国際交流や留学支援等の促進に向け、教員と職員が一体となり具体的な支援方法を協議する国際部会を立ち上げた。
	（３）優れた教職員の確保・育成方策の充実 ①任期付任用制度の見直しなどにより優れた教員を確保し本学への定着を進め、若手教員からベテラン教員まで、バランスのとれた教員体制	1）他大学の導入状況などを調査し、テニュアトラック制度の導入について判断する。	・次年度のテニュアトラック制度の見直し検討のため、他の公立大学における状況調査を実施した。

第３期中期目標	第３期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	をつくる。	２）バランスの取れた教員体制づくりのため、採用手続き着手前に中長期的な人事方針の確認・共有化を図る。	・次年度の教員採用について、現在の職位構成バランスや中期計画期間中の定年退職者等を考慮して、次年度の採用方針を決定し、前倒しして令和３年４月採用手続きの準備を進めた。
	②地域連携や研究促進、国際交流などの分野において専門能力のある人材を確保するほか、職員のプロパー化を進める。	１）プロパー職員採用に向け、専門能力やプロパー化の必要ポストを精査し、県と協議を行う。（2021 年度からプロパー職員を配置）	・県と協議を行い、令和３年度からプロパー職員２名の採用を決定した。
	③教職員の超過勤務の縮減など、常に働き方の見直しや点検を行い、教育研究と健康維持など安全衛生とのバランスのとれた勤務を進める。	１）働き方改革の実現に向け、教職員の勤務時間の把握や関連法成立に伴う学内諸制度の検討･整備を進める。	・勤務時間の適正な把握のため人事給与システムを改修したほか、教職員に対し勤務時間の適正管理や年休取得について周知を行なった。
		２）「ノー残業デー」等を実施し、深夜･休日勤務の多い教職員に対して産業医による面談を実施するなど、時間外勤務の削減を行う。	・６月から「ノー残業デー」を毎週水曜に実施したほか、超過労働勤務の多い教職員に対し、産業医による面談を実施した。
	（４）教員評価制度の改善 ①教員の職階に応じた評価など、多面的な評価基準の設定を検討するほか、インセンティブが働く教員評価制度の運用改善を図る。	１）職階に応じた評価基準や他の評価制度（教員表彰制度等）とのすみ分け等を検証し、評価基準や結果反映の検討を行う。（2020 年度から教員評価制度を改正、運用開始）	・教員評価制度の課題を整理し、次年度に各部局の評価基準統一の具体策を検討することとしたほか、教員表彰制度の総括を行ない、活躍した教員･学生を表彰する「県大マンスリーアワード」を創設し、次年度からの運用を決定した。
第七　財務内容の改善に関する目標			
一　外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標	**２　財務内容の改善** **（１）自己財源の増加** ①施設利用料や授業料、入学料、教育研究実費などについて、他大学等の状況も参考にしながら必要に応じて見直しを行う。	１）公募情報の学内周知や外部資金獲得のための研修やセミナー等を開催し、科学研究費補助金や受託研究費などの外部資金の獲得に努める。	【再掲Ⅲ-（２）-①-１）】 ・公立大学協会や民間企業が主催する科研費獲得セミナーに教職員延べ５名を派遣し、学内の伝達研修会を２回開催し 76 名が参加した。
		２）施設利用料や授業料、入学料、教育研究実費などについて他大学や類似施設の調査を行い、必要に応じて、見直しを行う。	・見直しの検討に当たり、他大学の授業料や入学料等を調査した。
	②様々な機関や企業による競争的研究資金･助成金を獲得するため、各々の公募の情報を収集し学内に紹介するほか、知的財産の活用を図る。	１）知的財産の活用強化に向け、専門家を招いたワーキンググループを設置し、知的財産権の整理や有効活用を進める。	・知的財産の活用を図るため、大学による特許の権利維持について協議し、10 年目を迎える知的財産の取扱い判断をルール化したほか、ベンチャー企業設立支援制度を創設し、微生物利用技術を活用する会社の設立を支援した。
		２）公募情報の提供が教員へ行き渡るよう、競争的研究資金等の公募情報を収集し教授会等で周	・地域連携競争的研究資金の公募情報を収集し、全教員に対し随時メールで案内した。

第３期中期目標	第３期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
		知する。	
	③寄附金を獲得するため、同窓生ネットワークの活用や県民・企業等へのＰＲを強化する。	１）魅力ある寄附金制度をめざし、顕彰制度の導入や寄附金活用事業の明示および活用対象事業拡大などを検討する。	・「ふるさと納税」を活用した寄附制度について検討し、次年度以降の導入に向け制度設計や課題整理等を進めた。
		２）職域や地域別の同窓会と合わせて、寄附金制度の周知を図る。	・寄附金制度の見直しを踏まえ、周知方法等について改めて検討することとした。
二　経費の効率的執行に関する目標	２）経費の節減 ①照明のＬＥＤ化など省エネ性能の高い設備を計画的に導入し経費の節減を進めるとともに、業務見直しにより運営の合理化・簡素化を図る。	１）永平寺キャンパス交流センター照明や外灯などの照明のＬＥＤ化を進める。 ２）小浜キャンパス敷地内の外灯のＬＥＤ化に取り組む。	・外灯８本および看護学部棟実習室の室内灯を更新し、ＬＥＤ化を進めた。 ・小浜キャンパスにおいて、消費電力の少ない吸収冷温水機への切り替えやエレベーター設備の更新を行なった。
		３）日常業務について評価し、廃止や他業務等との統合、外部委託を進める。	・給与や福利厚生等、総務事務の外部委託を導入した。
第八　自己点検･評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標			
	３　自己点検･評価および当該状況に係る情報の提供 （１）評価に基づく大学の運営 ①自己点検評価や公立大学法人福井県立大学評価委員会、認証評価機関が行う評価結果を大学運営の改善に反映させ、評価結果をホームページで公表する。	１）前年度の実績について、法人による自己点検を行い、大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表するとともに、教育・研究など大学業務に反映させる。	・業務実績報告書を評価委員会に提出し、「概ね達成」の評価を受け、結果をホームページで公表した。 ・大学基準協会の認証評価に伴う改善勧告等について、次年度の改善報告書の提出に向け、関係部局と連携しながら作成を進めた。
第九　その他業務運営に関する重要目標			
	（１）適切な施設の整備 ①施設の長寿命化計画を作成し、計画に基づいた施設の適切かつ計画的な維持管理や修繕を行う。	１）キャンパス施設の長寿命化計画を策定し、施工時期と箇所・内容を学内に周知する。	・長寿命化計画を策定した。
		２）エレベーター設備の更新など緊急性の高い工事から順次対応する。	・永平寺キャンパス共通講義棟および生物資源学部棟のエレベーターを更新した。

第３期中期目標	第３期中期計画	令和元年度計画	令和元年度実績
	（２）施設の安全管理の強化 ①学生や教職員、学外来訪者を対象にした災害時や緊急時の対応を事前に定めたマニュアルを見直して周知するとともに、学生や教職員等を対象に訓練を行う。	1）緊急時や災害時の施設管理および安全確保に関する対応マニュアルを策定し、マニュアルに基づいた訓練を実施する。	・消防計画を更新し、永平寺町消防本部に提出したほか、１２月に火災避難訓練を実施した。
		2）学生・教職員・来学者への緊急時の基本対応について周知を図る。	・消防計画や避難訓練の結果をまとめ、基本対応の周知を行なった。
	②学生や教職員、学外の利用者の目線で学内の施設設備等の危険個所の洗出しと安全対策を講じる。	1）過去の事故現場や関係者から報告のあった危険箇所において危険度を評価し、順次、事故防止の改善を図る。	・学内道路の交差点や曲がり角の植栽等を伐採し、安全な見通し確保を図った。
	（３）人権侵害の防止・情報セキュリティ強化 ①適切な相談環境や対応体制、研修実施などにより各種ハラスメント等の人権侵害の防止に努める。	1）ハラスメント等の人権侵害を防止するため、学生や教職員に対する情報提供や周知活動を行う。	・新入生や新採用教員に対して、年度初めのオリエンテーションでハラスメント等の問題意識や相談窓口について周知を行った。
		2）法令で定める相談体制や対応措置の確認を行い、必要に応じた改善を進める。	・後期オリエンテーションで学生にアンケートを実施し、現状の把握を行なった。
	②情報システムの改善や運用ルールの徹底など情報セキュリティ対策を強化する。	1）情報セキュリティポリシーの見直しの具体的な検討を行う。（2021 年度から新ポリシーの運用開始）	・情報セキュリティポリシー改定のための調査を実施し、見直し案の検討を進めた。
		2）情報セキュリティ研修を開催する。	・12 月の全学ミーティングで情報セキュリティ研修を実施し、教職員の意識向上を図った。

「研究活動」（別表）

中期計画項目		令和元年度実績
①海外の大学等との国際的な共同研究 ・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。		
経済学部	—	—
生物資源学部	・ラモリーナ国立農業大学（ペルー）と農作物新品種開発や農業新技術等の共同研究	・本年度の学術交流として、韓国テグカトリック大学の教員･学生が来学し、大学院生物資源学専攻の教員･学生と研究や地域連携等について意見交換を行なった。 ・中国で農業･不動産等幅広く事業を展開する「朗基グループ」と、上海交通大学設計学院の三者間で、「未来の農業技術革新」と「美しい農村景観の創造」をテーマに連携協定を締結した。 ・ラモリーナ国立農業大学との事業について検討を行なった。
海洋生物資源学部	・海底湧水研究の高度化・グローバル化の推進	・サザンクロス大学（オーストラリア）、ハワイ大学（アメリカ）との共同フィールドワークを、オーストラリア東部沿岸域を対象に実施した。 ・７か国（11 機関）の研究者からなる国際共同チームにより、海底湧水研究の最新のレビュー論文を発表した。
看護福祉学部	・吉林大学との共同研究の推進策についての具体的検討	・吉林大学との学術交流を３月中旬に予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のため学術交流は延期とした。
学術教養センター	—	—
地域経済研究所	—	—
恐竜学研究所	・中国科学院古脊椎動物・古人類研究所とゴビ砂漠や吉林省での恐竜発掘調査を実施するほか、県立恐竜博物館と共同の中国浙江省やタイ東北部での恐竜発掘調査	・ゴビ砂漠調査を８月末から１ヶ月間実施し、イグアノドン類の骨化石密集層を発見した。 ・タイでは共同研究の成果として新種の獣脚類恐竜の発表を行い、共同発掘調査は 11～12 月まで実施した。
②外部資金を活用し推進する先端的研究 ・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。		
経済学部	—	—
生物資源学部	・微生物が生産する有用物質の応用利用について先端研究 ・微生物が生産する二次代謝産物の生合成酵素・遺伝子の先端的な機能解析 ・酵素利用に関するタンパク質工学の基礎研究 ・地域特産農作物や食成分の新たな健康機能性の解明 ・日本初のハイブリッドコムギ品種開発を目指した研究	・微生物農業資材としてバイオスティミュラントの開発試験を行い、実際に植物の耐病性を向上させることを明らかにした。 ・微生物としては初めてとなる細胞膜透過性ペプチドの応用生産を達成した。 ・グルカン（虫歯の原因物質）を分解する酵素に関して、立体構造に基づき、その機能解析を行なった。 ・培養細胞や実験動物を用い、オオムギ、ソバ、クズ、フノリやこれらに含まれる活性成分の作用を検討し、抗肥満、血糖低下などの生活習慣病予防作用、および筋力低下抑制や皮膚細胞の活性化などのアンチエイジング作用を確認した。 ・小規模試験レベルでハイブリッドコムギが高収量性を示すことを証明した。
海洋生物資源学部	・海洋微生物の探索、群集組成解明、並びに感染ウイルスに関する先端的基礎研究	・三方五湖から新属新種を含む数株の原生生物を単離するとともに、塩分環境の異なる３つの湖の底泥中それぞれに特異的で極めて多様な真核微生物組成を明らかにした。 ・ラビリンチュラ類の検出手法を最適化するとともにラビリンチュラ類感染性ウイルスの構造タンパク質の候補遺伝子４つを特定した。

中期計画項目		令和元年度実績
	・ＩｏＴとＡＩを利用した魚類の先端的養殖研究 ・魚類の多様性創出機構に関する生態ゲノミクス研究 ・藻類の鉱物化や代謝産物に関する先端的機能解析 ・水産協調型海岸保全施設の開発研究	・マサバ養殖現場でＩｏＴセンサーを周年運用し環境データの蓄積を進めた。 ・光ファイバーセンサと残餌回収装置を組み合わせた残餌計数システムを開発し、自発摂餌システムと連動させて給餌量と実摂餌量の計測を可能にした。 ・トゲウオ類･コイ類･ハゼ類･クマノミ類を対象とした研究が進展したとともに，共同研究の成果が Science 誌や Heredity 誌（Editors’ choice 2019 論文に選定）などで公表された。 ・スイゼンジノリのクローン単藻株を用いた静置培養法による室内閉鎖養殖系で特許第 6590144 号(P6590144)を取得した。 ・鉱物化した細胞壁をもつ微細藻複数株のドラフトゲノム配列を決定し、一部を Phycological Research 誌に公表した。 ・海中部に広い天端面を有する人工リーフのアワビ人工種苗放流場としての適用性を調べた。 ・本種が発現する固着力の水温・基質粗度への依存性、波浪流に対する流体力特性、摂餌特性を定量化した。
看護福祉学部	・酸化ストレスＰＥＴイメージングの開発と神経疾患への応用研究 ・慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）のバイオマーカー探索と背景遺伝子解析	・酸化ストレスＰＥＴイメージングを開発しアルツハイマー病患者に応用した。 ・慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）の背景遺伝子の解析を進めた。
学術教養センター	・非認知能力育成と学習意欲向上に関する研究 ・アフリカ農業・農村開発のパラダイム転換に関する研究	・次年度中の論文または著書制作に向け研究を進めた。 ・アフリカの開発、農業、農業社会等、アフリカ農民のユニークネスに焦点をおき、学際的視点でまとめた著書を共著で出版した。
地域経済研究所	―	―
恐竜学研究所	・産業技術総合研究所内の地球科学可視化技術研究所と AI 技術を活用した恐竜研究を推進 ・神戸芸術工科大学と連携した、3D-CG による古生物の立体造形における展示・教育・地域振興への活用に関する研究	・地球科学可視化技術研究所との共同研究として、ＡＩ技術を活用した自動恐竜化石クリーニング装置の設計の推進を行なったほか、地球科学可視化技術研究所と恐竜学研究所による共同研究機関として恐竜技術研究ラボを企画した（令和２年４月 20 日設立)。 ・福井県立恐竜博物館収蔵のアロサウルス全身骨格をデジタルデータ化し、ＣＧによるデジタル生態復元を行い、本研究の成果を令和元年２月に日本古生物学会例会で発表した。
③地域課題の解決につながる研究 ・農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。		
経済学部	・観光誘客（インバウンド）に関する研究 ・中小企業の販路開拓に関する研究 ・高速交通体系と移動効果に関する研究	・編著書を商業出版した。次年度中にさらにもう一冊上梓する予定 ・『地域公共政策研究』第 29 号に「販路開拓への自治体の政策」を掲載 ・『地域公共政策研究』第 29 号に「福井県高速交通体系と移動効果～北陸新幹線延伸による福井県への将来的影響について～」を掲載
生物資源学部	・県産乳酸菌を用いた機能性食品の開発研究や、機能性表示食品としての製品化をめざした福井の特産品「なつめ」の機能性研究 ・気象センサーを用いた農作物病害発生予測に基づく病害防除技術の開発研究 ・福井県におけるイネ・コムギ二毛作体系の確立に関する研究	・農業資材として乳酸菌による農作物の品質向上に関する試験を行い、食味の向上効果があることを圃場試験により確認した。 ・乳発酵食品に短鎖脂肪酸を蓄積させる手法について開発したほか、なつめのアンチエイジング作用解明の１つとして、マウスを用い筋力低下抑制作用を検討した。 ・あわらキャンパスに気象センサーを設置し、気象情報の記録を開始した。 ・二毛作体系に適応する早生コムギ育種に有用な遺伝子を特定した。

中期計画項目		令和元年度実績
	・海藻の健康効果の解明と製品化研究	・培養細胞や実験動物を用い、オオムギ、ソバ、クズ、フノリやこれらに含まれる活性成分の作用を検討し、抗肥満、血糖低下等の生活習慣病予防作用、および筋力低下抑制や皮膚細胞の活性化などのアンチエイジング作用を確認した。
	・高アミロース米の機能解析とグルテンフリー食品開発への利用に関する研究	・ダイレクトゲル転換法を用いて、高アミロース米・高アミロース雑穀類によるグルテンフリー麺類の作出に成功した。
	・環境評価技術の開発と福井の気候的特徴をふまえたストレス耐性植物の開発研究	・酸素濃度のイメージング技術を確立し、イネ直播栽培への応用を検討した。
海洋生物資源学部	・地域課題の解決に向けた若狭湾産水産物の食品学的研究	・三国産冷凍甘エビの品質保持に有効な冷凍貯蔵温度を明確にし、美浜町との「熟成魚」に関する共同研究成果を特許出願した。 ・マナマコやミシシッピアカミミガメの有効利用等を目的としてコラーゲンの含有量等を検討した。 ・マサバへしこの品質安定化と安全性確保に向けてスターター菌株の添加効果を検討した。
	・地域社会の課題解決に向けた水産物の輸出促進や漁業管理に関する社会科学的研究	・越前がにを含む日本海産ズワイガニを事例に漁業管理が漁業者によって主体的に行われる日本的特性の研究、および、水産物の重要輸出品目であるホタテガイの輸出動向等の調査研究について、学会で報告し論文として公表した。
	・日本海沿岸域を対象とする水産海洋学に関する研究	・2019 年度は台風や前線通過に起因する漁場の被災が頻発したため、被災状況を把握するとともに、当時の海洋および気象データの収集および分析を行なった。
	・地域の要望に対応した魚種（アラレガコ、ふくいサーモン、小浜サバ等）の養殖安定化研究	・本学、県、県内市町、漁連・漁協、若狭高校、地元企業等が連携してアラレガコの事業化、「小浜よっぱらいサバ」の養殖技術研究、「ふくいサーモン」の養殖安定化技術開発を共同実施し、魚病、給餌の最適システム、ブランド化の為の応用および実証実験を進めた。
	・地域の要望に対応した食用および餌料用藻類の培養・養殖に関する研究	・若狭湾で養殖されているワカメから培養株を確立し、栄養要求性や成熟に関する解析を行っている。
看護福祉学部	・福井県民のさらなる健康寿命の延伸を目指し、福井県在住高齢者の地域特性（都市部・山間部・沿岸部）におけるフレイルの実態調査研究	・本研究の結果から、フレイルのリスク要因として、ボランティア活動の頻度、運動強度 3METs 未満、主観的健康状態が見いだされ、予防改善における有用性として示唆された。
学術教養センター	・健康長寿、福井の伝統・文化などに関する研究	・福井県における三世代近居とソーシャルキャピタルに焦点を当て、健康長寿要因についてまとめた共著を出版した。 ・越前和紙に焦点を当て、その世界性とそれに基づく地域社会の構想についてまとめた共著を出版した。
地域経済研究所	・地域経済の現状分析、産業、労働、暮らし等の地域特性分析に基づく福井モデルの確立・体系化および将来性の分析 ・ASEAN　を中心とした東アジア諸国の経済発展に伴う地域経済統合の状況、課題の調査分析および課題解決方策の研究	・地域経済の現状分析、地域特性分析については概ね完了し地域の全体像を把握、福井モデルの確立・体系化に向け研究を進めた。また将来性分析についてもデジタル産業へのシフトなど、地域特性を活かしモノづくりの視点からあるべき姿を検討した。 ・世界経済およびアジア経済の動向を考察、SDGs への対応やアジア新興国などを活用した社会的課題解決型によるグローバル展開など、新たな時代に向けた企業のグローバル経営戦略について考察を加えるとともに、県内企業等への適応の可能性と課題についても検討した。
恐竜学研究所	―	―